

筑後市農業の方向性について

貝田 晴義 議員

答 法人化を推進、かつ農村集落機能維持に努力する

問 市農業の今後の方向については「法人化推進」となっているが、現状を踏まえて配慮が必要では。
農政課長 数名の農業者が法人の核となり、その他の農業者が協力、支援をするという体制の法人化へ進めていきたい。
問 「法人化」推進になれば農村の実質農家数が少量化し農村集落環境維持は困難になる。農地・水・環境保全向上対策も本年度で終了と聞く。こ



農事組合法人（富久）のキャベツ定植

の対策は。
市長 市内14地区で実施。農村環境の維持のために大変有効な共同活動である。国及び県にぜひ継続するよう働きかけていきたい。

新規就農者対策を真剣に検討

問 新規就農者等対策について従来から筑後市は積極的に推進してきたが、

過去には早々に離農された例もある。「受け皿」の整備が重要だ。今後の施策について。

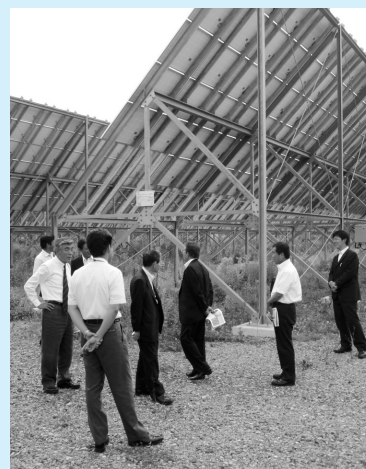
市長 次年度の概算要求の国の新規就農支援事業等を基本に筑後市でも何らかの「支援対策」を考える必要がある。また、諸々の「受入等対策」についてはJAや普及センター、農業委員会等関係機関等の知恵を集めて真剣に対応したい。

研修レポート 建設経済委員会

視察報告

平成23年8月1日～3日

稚内市は、駅を中心としたコンパクトシティの取り組みや、まちなか居住推進を背景とした中心市街地の再開発への取り組みを今まさに推進している。当市においては羽犬塚駅、筑後船小屋駅を中心としたまちづくりは喫緊の課題であり、事業効果を複合的に誘発するためには、行政だけの取り組みや単発な事業では限界があり、多くの努力が必要である。また、いかに費用を抑えて事業効果を得るかが重要である。稚内市の取り組みのようにJRや事業者、NPO団体など多くの事業者を交えて、事業効果を確認しながらまちづくりを推進する重要さは大いに参考となった。



北海道稚内市 人口38,362人
 北海道恵庭市 人口68,911人

また、再生可能エネルギーとして「メガソーラー」の誘致が全国で進んでいるが、北海道特有の広大な土地を活かした事業開発は圧巻である。筑後市における地形特性を考えると、平坦で日照時間が多いことはメガソーラー建設には優位であり、小さい規模でも効率的に発電し、なおかつ筑後市で発生させた電力を地産地消でまかなうことができれば利用価値は十分にあると考える。

恵庭市はガーデニングを活かしたまちづくりを推進している。結果、人口の推移は、札幌市ベツトタウンとしての面を考慮しても、その増加率は著しく、先進的かつ特徴的な住宅誘致に取り組んでいる代表的な成功例の一つである。

近年のガーデニング意識の向上により、個人宅のガーデニングが活発になり、その取り組みが集団的になれば、恵庭市でも見受けられるような地区計画やまち並み景観協定、まち並み環境整備などの事業化やソフト面の対応も十分に検討できる。